

新アウトソーシング計画 取組結果報告書

平成27年8月



＜ 目 次 ＞

	(ページ)
はじめに	1
行財政改革等の取組	2
1. 取組結果	3
(1) 取組内容の達成状況	3
(2) スケジュールの達成状況	3
(3) 効果〔目標〕の達成状況	4
(4) 財政効果額	4
2. 職員数の推移	5
3. 市民福祉向上基金の活用	6
4. 自主財源の確保(徴収率等の推移)	7
(参考)①普通会計決算の状況	8
②経常収支比率の推移(普通会計)	8
③職員給与費の推移(全会計)	8
5. 取組項目一覧表	9
6. 各項目の取組結果の見方	10
7. 各項目の取組結果	11

はじめに

本市では、平成21年7月に策定した「行財政改革大綱（改訂版）」に基づき、「簡素で効率的な行財政システムの構築」と「市民参画の推進と行政の公正・透明性の向上」を図るため、事務事業の改善やアウトソーシングの推進など、積極的に行財政改革を推進してきました。

アウトソーシングの推進につきましては、平成22年3月に「新アウトソーシング計画（平成22年度～平成26年度）」を策定し、計画に基づく項目を着実に推進するとともに、項目を計画的に実施するため、各年度における進捗状況や実施内容、財政効果額の調査把握を行い、新たな取組項目の追加を実施し、その進行管理を行ってきました。また、進行管理の状況は、毎年度公表し、行政の公正・透明性の向上を図ってきました。

この度、新アウトソーシング計画（平成22年度～平成26年度）の計画期間の終了に伴い、取組結果について、5年間の取組内容・スケジュール・効果[目標]の達成状況、財政効果額、実施内容などを取組結果報告書として取りまとめました。

なお、平成27年度からは、「改革・改善アクションプラン」に基づき、持続的、発展的、総合的に行財政改革を推進し、地域の実情や時代の要請に即した市民サービスを提供してまいります。また、アウトソーシングの推進に当たっては、市民サービスの低下を招くことのないよう、市としての管理・監督責任を果たしてまいります。

寝屋川市行財政改革大綱(改訂版)
(平成21年7月)

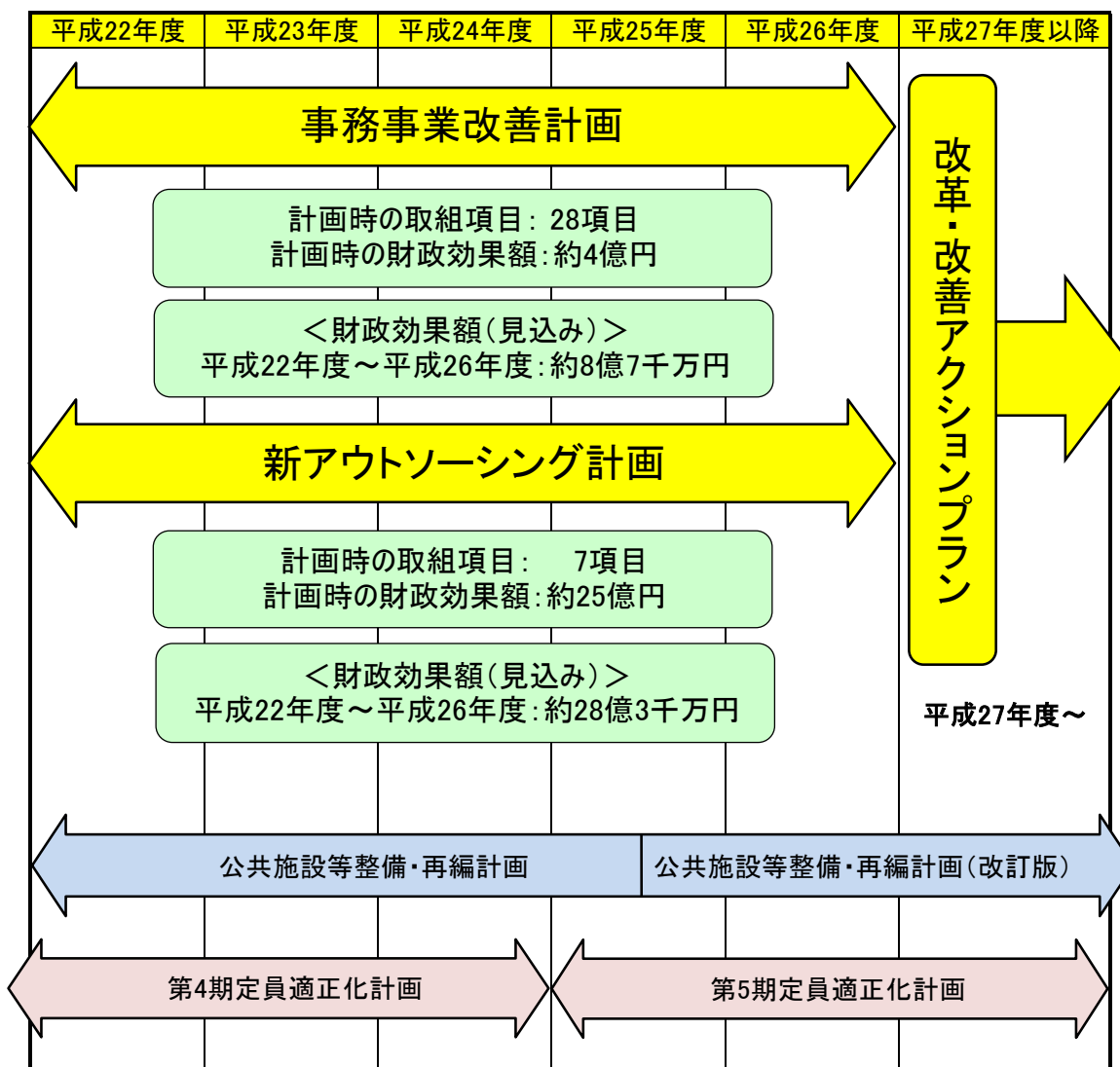
【基本理念】

行財政改革は、行政水準の維持向上を目指すものであって、単なる減量や抑制がその目的でなく、より簡素で効率的な行財政システムの確立を図っていくものであり、改革を通じて展望を切り開く。

【基本目標】

- ▶ 簡素で効率的な行財政システムの構築
- ▶ 市民参画の推進と行政の公正・透明性の向上

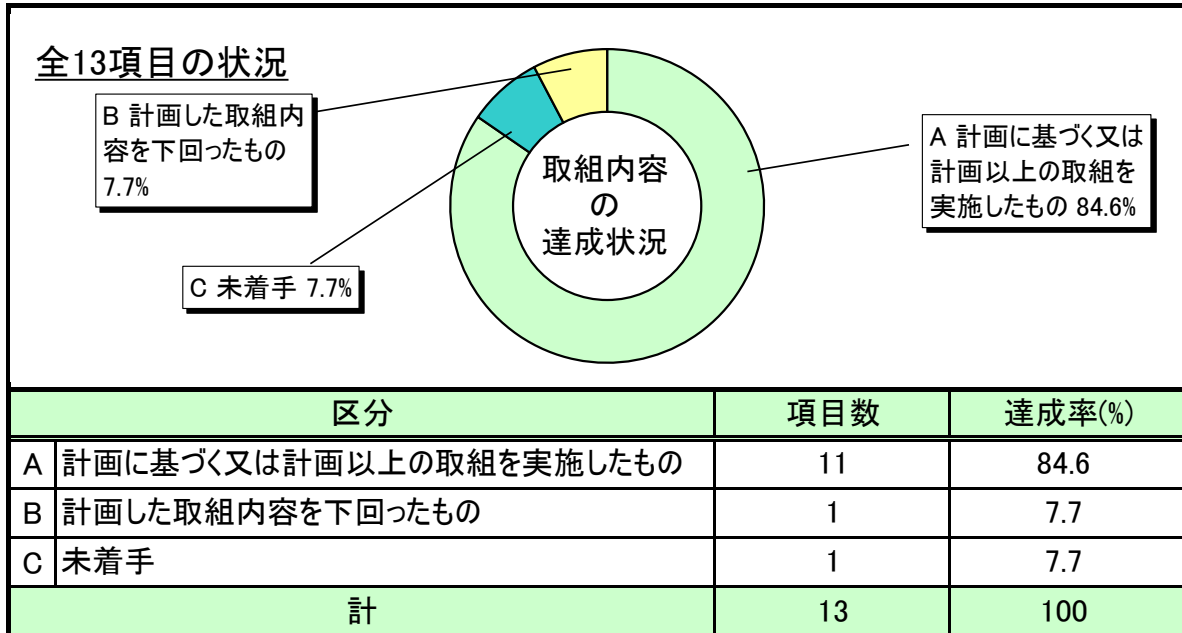
【各計画のスケジュール】



1. 取組結果

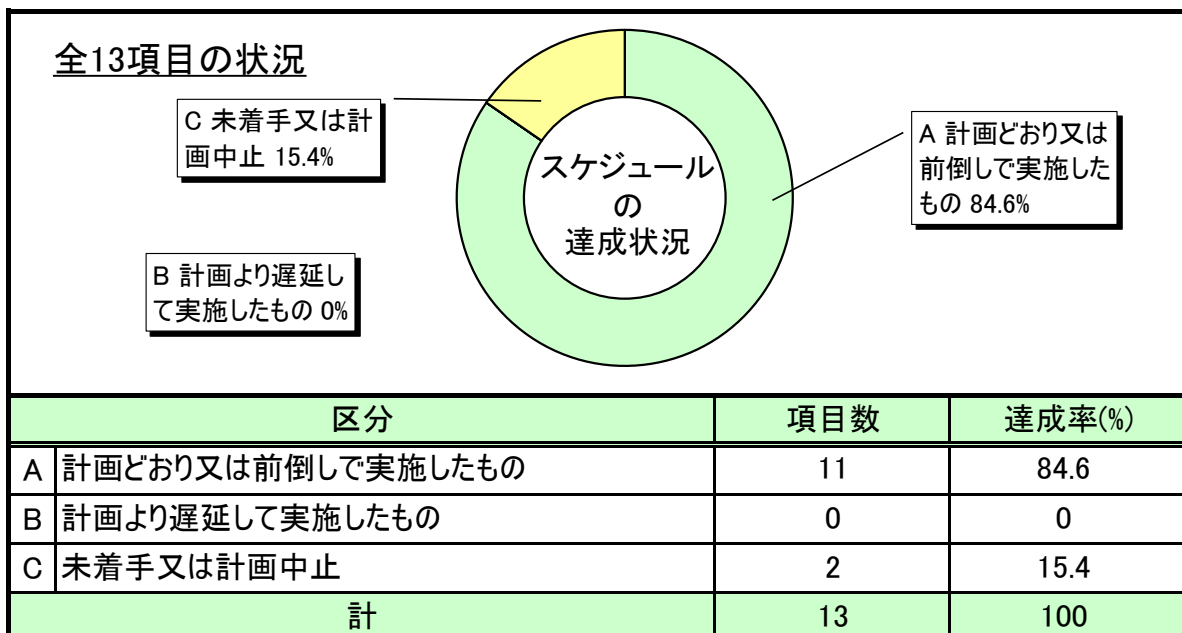
(1) 取組内容の達成状況

それぞれの取組内容のうち、計画に基づく又は計画以上の取組を実施したものが11項目(84.6%)、計画した取組内容を下回ったものが1項目(7.7%)、未着手が1項目(7.7%)でした。



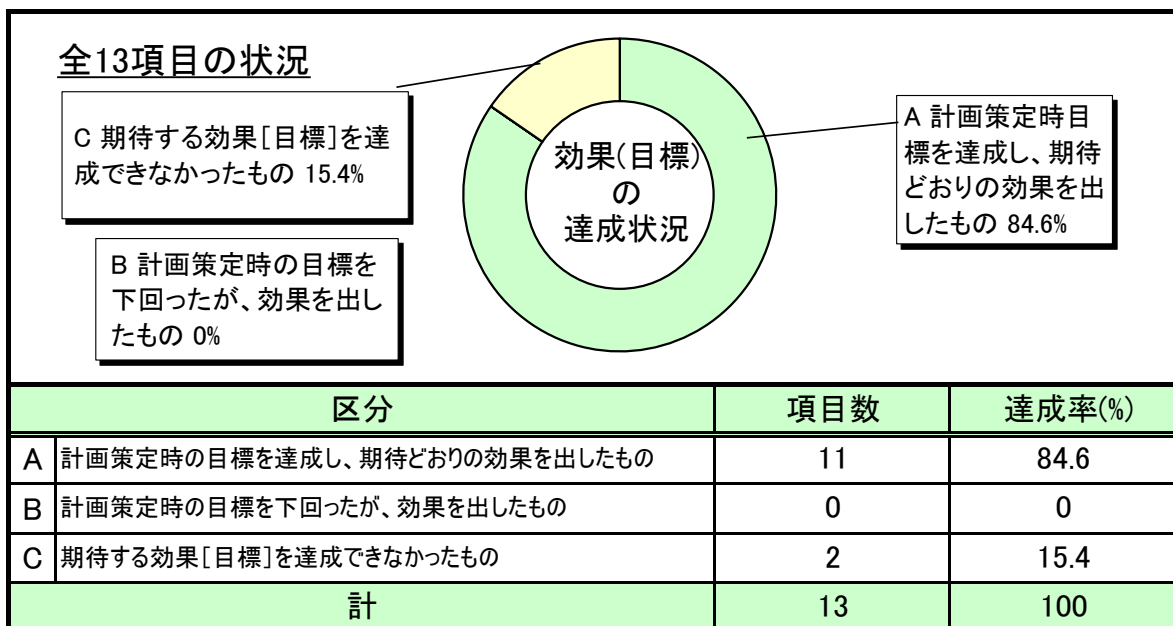
(2) スケジュールの達成状況

それぞれの取組内容のうち、計画どおり又は前倒して実施したものが11項目(84.6%)、計画より遅延して実施した項目はなく、未着手又は計画中止が2項目(15.4%)でした。



(3) 効果[目標]の達成状況

それぞれの取組内容のうち、計画策定時の目標を達成し、期待どおりの効果を出したものが11項目(84.6%)、計画策定時の目標を下回ったが、効果を出した項目はなく、期待する効果[目標]を達成できなかったものが2項目(15.4%)でした。



(4) 財政効果額

新アウトソーシング計画及び事務事業改善計画で取り組んだ行財政改革の財政効果額は以下のとおりです。

(単位：千円)

計画名等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)	合計(見込み)	
新アウトソーシング計画(人的な見直し)	261,968	535,290	561,586	641,892	833,686	2,834,422	
事務事業改善計画	人的な見直し	23,489	25,164	56,238	202,534	235,123	542,548
	事務事業の見直し	29	12,877	43,174	43,312	43,131	142,523
	歳入の確保	22,663	25,170	25,192	27,304	89,400	189,729
	合計	46,181	63,211	124,604	273,150	367,654	874,800
その他効率化等による人的な見直し	308,645	582,058	814,036	959,014	1,065,434	3,729,187	
総合計	616,794	1,180,559	1,500,226	1,874,056	2,266,774	7,438,409	

※「人的な見直し」については正規職員等の人件費などから代替経費(委託料やアルバイト賃金[平均]等)を差し引いた額等を、「事務事業の見直し」については経費の節減額を、「歳入の確保」については歳入の増加額を記載しています。

* 財政効果額算出上の1人当たり人件費

(単位：千円)

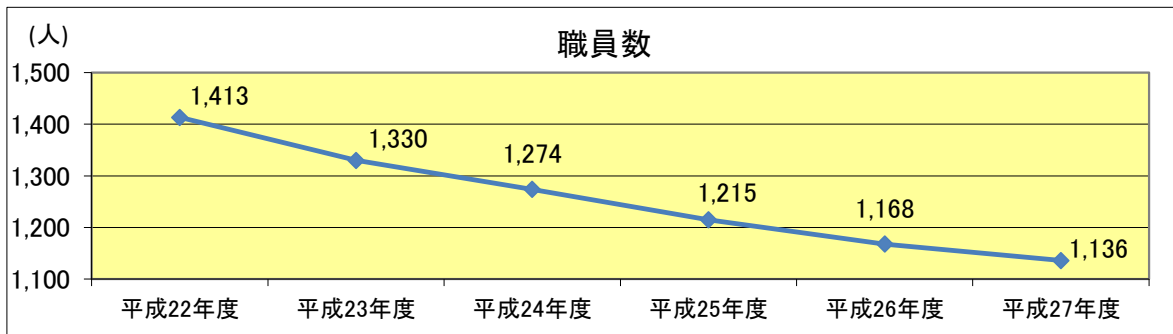
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
正規職員	8,091	8,022	7,649	7,417	7,797
再任用職員	3,485	3,480	3,520	3,462	3,568
非常勤職員	2,601	2,634	2,791	2,792	2,838
任期付短時間勤務職員	2,532	2,539	2,565	2,660	2,604
アルバイト職員	1,952	1,996	1,996	2,002	2,004

2. 職員数の推移

(各年度4月1日時点 単位:人)

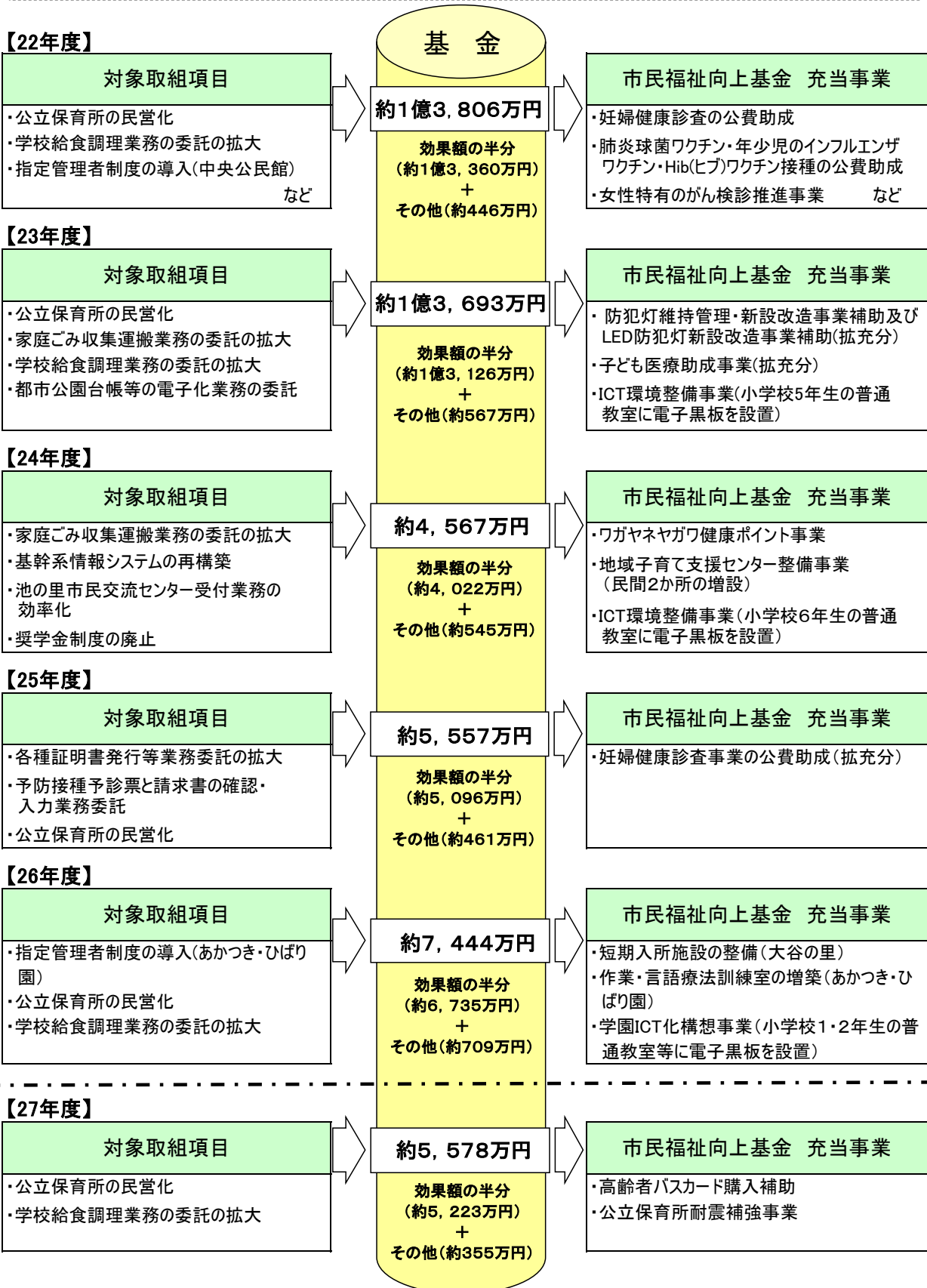
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員数	1,413	1,330	1,274	1,215	1,168	1,136
削減数	▲85	▲83	▲56	▲59	▲47	▲32

※ 再任用・非常勤・任期付短時間・アルバイト職員は含みません。



3. 市民福祉向上基金の活用

行財政改革の実施年度において、その取組によって得られる効果額の一部(2分の1以内)を市民福祉向上基金に積み立て、市民福祉の向上のための新規・拡充事業等の財源の全部(又は一部)に充当しています。

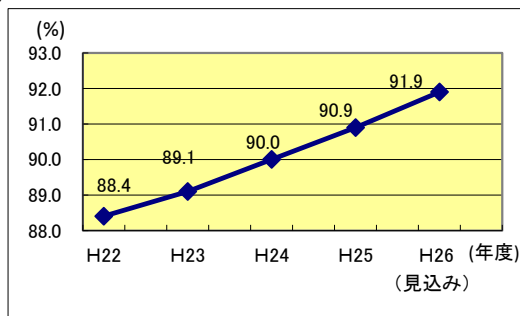


4. 自主財源の確保(徴収率等の推移)

◎市税の徴収率

(単位: %)

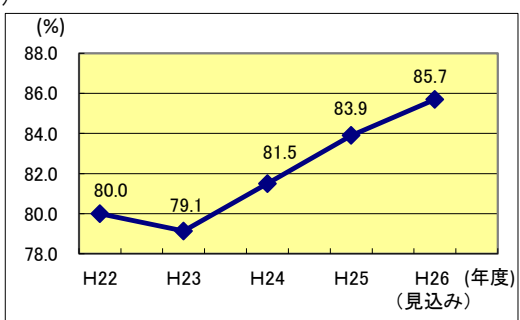
	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度+滞繰	88.4	89.1	90.0	90.9	91.9
(現年度分)	97.2	97.3	97.7	98.0	98.1
(滞納繰越分)	17.1	20.6	20.7	20.8	24.7



◎国民健康保険料の収納率

(単位: %)

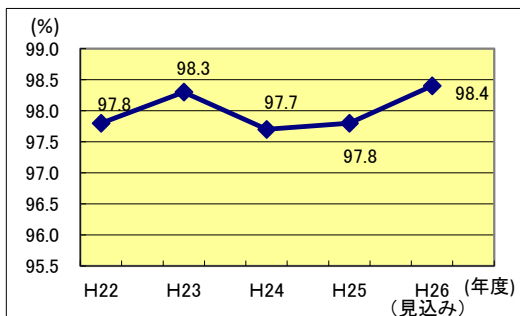
	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度分	80.0	79.1	81.5	83.9	85.7
(滞納繰越分)	13.4	13.6	14.1	15.3	14.8
(現年度+滞繰)	62.1	61.9	63.4	64.6	65.3



◎保育所保育料の徴収率

(単位: %)

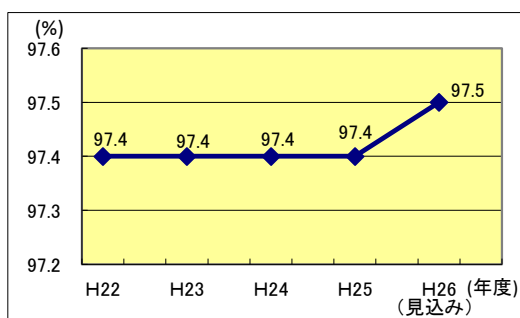
	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度分	97.8	98.3	97.7	97.8	98.4
(滞納繰越分)	16.2	22.5	22.8	22.6	20.8
(現年度+滞繰)	86.8	89.3	90.4	90.9	92.0



◎介護保険料の徴収率

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度分	97.4	97.4	97.4	97.4	97.5
(滞納繰越分)	9.8	8.5	9.9	10.4	11.1
(現年度+滞繰)	91.4	92.2	93.1	93.0	93.0

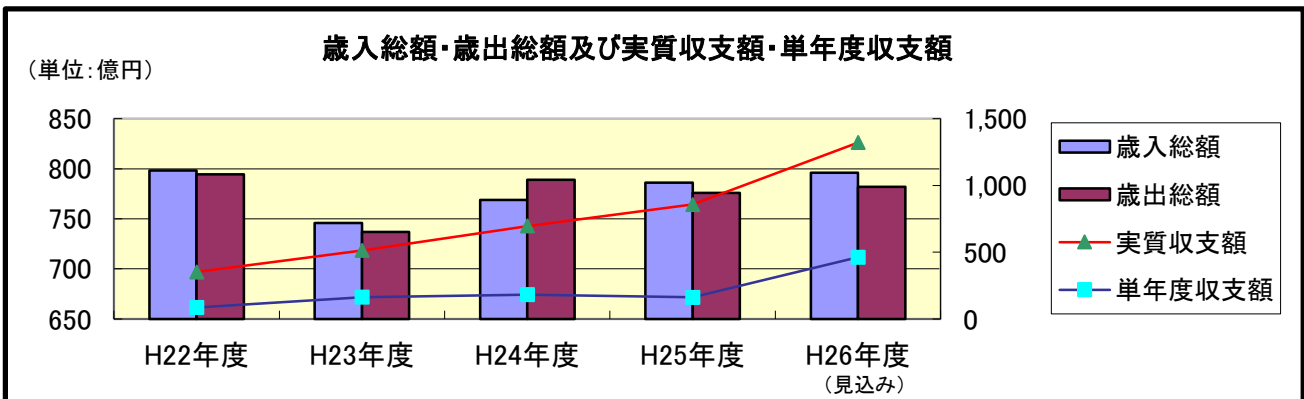


(参考)

① 普通会計決算の状況

(単位:千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
歳入総額	79,821,768	74,594,412	76,924,985	78,579,466	79,615,127
歳出総額	79,454,247	73,655,389	78,851,485	77,557,515	78,174,127
実質収支額	350,953	513,943	696,058	857,762	1,321,079
単年度収支額	86,792	162,990	182,115	161,704	463,317
実質収支比率	0.8%	1.2%	1.6%	1.9%	2.9%

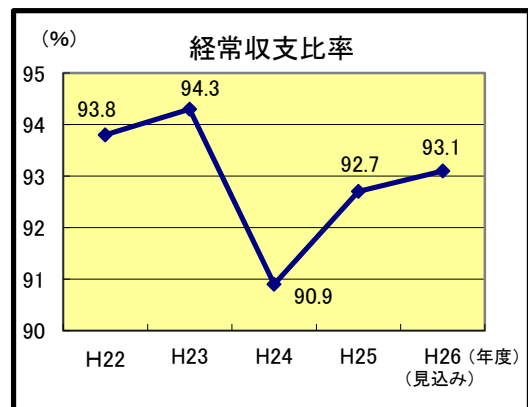


※ 単年度収支額は当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を、実質収支額は前年度以前からの収支の累積を示し、黒字か赤字かは実質収支額で見ている。実質収支比率は、標準的な財政の規模に対する実質収支額の割合を示し、おおむね標準財政規模(26年度:44,807,687千円)の3パーセントから5パーセント程度が望ましいと考えられている。

② 経常収支比率の推移(普通会計)

(単位:%)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
経常収支比率	93.8	94.3	90.9	92.7	93.1

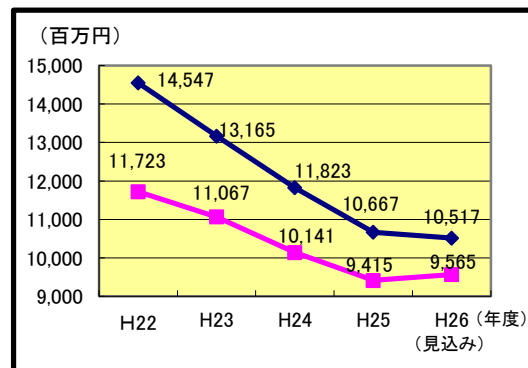


※ 人件費や扶助費・公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの経常的な収入がどのくらい使われているかを測定する指標のこと。この値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、比較的自由に使える財源が減少することとなる。

③ 職員給与費の推移(全会計)

(単位:百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
職員給与費	14,547	13,165	11,823	10,667	10,517
退職手当を除く	11,723	11,067	10,141	9,415	9,565



※ 職員給与費:一般職及び特別職の職員に係る給与費(注) 水道事業会計を除く。(平成25年度、26年度は水道事業会計・下水道事業会計を除く。)

5. 取組項目一覧表

種別	No.	事業名	実施年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果 (目標) 達成状況	所管部局	頁
施設の 管理 運営	1	公立保育所の民営化	22・23・ 25・26年 度	A	A	A	保健福祉部	11
	2	指定管理者制度の導入(中央公民館)	22年度	A	A	A	社会教育部	11
	3	地域交流センター(アルカスホール)への民間 活力の活用	23年度	A	A	A	社会教育部	12
	4	指定管理者制度の導入(あかつき園、ひばり 園等)(H25追加)	26年度	A	A	A	保健福祉部	12
施設 以外 の業 務	5	家庭ごみ収集運搬業務の委託の拡大	22・23・ 24・26年 度	A	A	A	環境部	13
	6	学校給食調理業務の委託の拡大	22・23・ 26年度	A	A	A	学校教育部	13
	7	都市公園台帳等の電子化業務の委託	23年度	A	A	A	まち建設部	14
	8	土地・建物登記申請書入力業務の委託	24年度	A	A	A	財務部	14
	9	国民健康保険窓口業務等の委託(H23追 加)	23・24年 度	A	A	A	市民生活部	15
	10	シャトルバスの運行業務委託(H24追加)	24年度	A	A	A	財務部	15
	11	予防接種予診票と請求書の確認・入力業務 委託(H24追加)	25年度	A	A	A	保健福祉部	16
	12	各種証明書交付等業務の委託の拡大(H25 追加)	25年度	B	C	C	市民生活部	16
	13	要介護認定新規申請等に係る認定調査の 委託(H25追加)	—	C	C	C	保健福祉部	17

6. 各項目の取組結果の見方

各取組項目は、以下の要領で評価しています。

取組項目別の取組結果欄

【取組結果】		財政効果額			千円
達成状況	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況		効果[目標] 達成状況	
実施内容					

(1) 達成状況

① 取組内容達成状況

- A ……計画に基づく又は計画以上の取組を実施したもの
- B ……計画した取組内容を下回ったもの
- C ……未着手

② スケジュール達成状況

- A ……計画どおり又は前倒して実施したもの
- B ……計画より遅延して実施したもの
- C ……未着手又は計画中止

③ 効果[目標]達成状況

- A ……計画策定時の目標を達成し、期待どおりの効果を出したもの
- B ……計画策定時の目標を下回ったが、効果を出したもの
- C ……期待する効果[目標]を達成できなかったもの

(2) 財政効果額

- ◎ 平成22年度から平成26年度までの間において、取組項目を実施したことにより生じた財政効果額を累積しています。
 - ※ ただし、平成26年度の財政効果額は見込額
(財政効果額を算出しにくい取組項目については、空白としています。)

(3) 実施内容

- ◎ 各取組項目の主な取組内容等を記載しています。

7. 各項目の取組結果



【施設の管理運営】



項目番号 1

事業名	公立保育所の民営化	計画実施年度	平成22年度～			
所管部局	保健福祉部					
取組内容	保育所ニーズへの柔軟な対応や効率的な保育所運営を行うため、公立保育所の民営化を推進し、民間活力の活用を図る。 【参考】 平成16年度 市立保育所民営化方針決定 平成17年度 保育所設置条例の一部改正（1所の民営化を決定） 平成18年度 1所（あやめ保育所）を民営化 平成19年度 保育所設置条例の一部改正（2所の民営化を決定） 平成20年度 2所（ひまわり・かえで保育所）を民営化 平成21年度 保育所設置条例の一部改正（4所の民営化を決定）					
効果・目標	保育所ニーズへの柔軟な対応、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
民営化の推進	⇨	2所 →	2所 →		1所 →	1所 →
保育所設置条例の一部改正	—		→			
【取組結果】	財政効果額			2,198,461 千円		
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○たちばな・なでしこ保育所の2所を民営化し、職員35人を削減<22年度> ○しらゆり・すずらん保育所の2所を民営化し、職員34人を削減<23年度> ○保育所設置条例の一部改正(3所の民営化を決定)<23年度> ○もくれん保育所を民営化し、職員15人を削減<25年度> ○すみれ保育所を認定こども園池田すみれこども園として民営化し、職員18人を削減<26年度>					

項目番号 2

事業名	指定管理者制度の導入（中央公民館）	計画実施年度	平成22年度			
所管部局	社会教育部					
取組内容	学習の場、憩いの場としての機能を有する中央公民館について、市民サービスの向上と管理運営業務の効率化を図るため、指定管理者制度を導入する。 【参考】 開設年月 昭和52年11月 開館時間 午前9時から午後10時 休館日 年末年始 利用状況 延べ146,815人（平成20年度） 延べ147,877人（平成21年度） 延べ164,011人（平成22年度）					
効果・目標	効率的な管理運営、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
条例の改正等	⇨					
指定管理者制度の導入	—	→				
【取組結果】	財政効果額			108,048 千円		
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○指定管理者制度を導入し、職員3人を削減<22年度>					

事業名	地域交流センター(アルカスホール)への民間活力の活用		計画実施年度	平成23年度		
所管部局	社会教育部					
取組内容	平成23年4月開設予定の地域交流センター(アルカスホール)について、施設サービスの向上と管理運営業務の効率化を図るため、民間活力を活用する。 【参考】 地域交流センター(アルカスホール)とは、文化の振興及びにぎわい創出を図るため、寝屋川市駅東地区に建設した約360席のメインホールに、多目的な機能を備えた施設。					
効果・目標	効率的な管理運営、施設サービスの向上					
取組項目	H12~H21	H22	H23	H24	H25	H26
条例の制定等	—					
民間活力の活用	—					
【取組結果】						
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○条例の制定、指定の議決<22年度> ○指定管理者制度を導入<23年度>					

事業名	指定管理者制度の導入(あかつき園、ひばり園等)(H25追加)		計画実施年度	平成26年度		
所管部局	保健福祉部					
取組内容	障害児者施策の充実と効率的な施設運営(あかつき園、ひばり園、第2ひばり園、あかつき・ひばり歯科診療所、あかつき・ひばり療育相談室)を図るため、指定管理者制度を導入する。 【参考】 開設年月 昭和48年5月 開館時間 午前8時45分から午後5時15分まで 休館日 土、日、祝日 利用状況(平成24年度) あかつき園 延べ3,197人 ひばり園 延べ4,785人 第2ひばり園 延べ6,782人					
効果・目標	効率的な管理運営、人件費の削減					
取組項目	H12~H21	H22	H23	H24	H25	H26
条例の改正等	—					
指定管理者制度の導入	—					
【取組結果】		財政効果額		35,035	千円	
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○条例の改正、指定の議決<25年度> ○指定管理者制度を導入し、職員17人を削減<26年度>					



【施設以外の業務】


項目番号 5



事業名	家庭ごみ収集運搬業務の委託の拡大	計画実施年度	平成22年度～			
所管部局	環境部					
取組内容	一般家庭ごみ収集運搬業務の委託収集世帯を順次拡大する。 【参考】 (平成23年3月現在) 直営収集 約76,000世帯 委託収集 約30,000世帯					
効果・目標	経費の削減、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
委託収集地域の選定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
委託収集世帯の拡大	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
【取組結果】	財政効果額		176,890	千円		
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○家庭ごみ収集運搬業務の委託を約6,000世帯拡大し、職員7人を削減<22年度> ○家庭ごみ収集運搬業務の委託を約7,600世帯拡大し、職員9人を削減<23年度> ○家庭ごみ収集運搬業務の委託を約7,500世帯拡大し、職員9人を削減<24年度> ○家庭ごみ収集運搬業務の委託を約5,100世帯拡大し、職員3人を削減<26年度>					


項目番号 6


事業名	学校給食調理業務の委託の拡大	計画実施年度	平成22年度～			
所管部局	学校教育部					
取組内容	学校給食調理業務の委託を順次拡大する。 【参考】 平成20年度 学校給食調理業務の委託計画（3年間で6校）を策定 平成21年度 2校(梅が丘・楠根小学校)で委託を実施					
効果・目標	業務の効率化、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
調理業務の委託化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
【取組結果】	財政効果額		161,088	千円		
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○2校(三井・石津小学校)で学校給食調理業務を委託し、職員4人を削減<22年度> ○2校(西・堀溝小学校)で学校給食調理業務を委託し、職員4人を削減<23年度> ○3校(成美・桜・国松緑丘小学校)で学校給食調理業務を委託し、職員6人を削減<26年度>					


事業名	都市公園台帳等の電子化業務の委託		計画実施年度	平成23年度		
所管部局	まち建設部					
取組内容	都市公園台帳及びちびっこ老人憩いの広場の台帳の電子化業務を委託する。 【参考】 都市公園のうち61公園（平成23年3月末現在） ちびっこ老人憩いの広場 279広場（平成23年3月末現在）					
効果・目標	事務の効率化、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
システムの開発	—					
運用開始	—					
【取組結果】	財政効果額			60,090	千円	
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○公園台帳管理システムを構築<22年度> ○公園台帳管理システムの運用を開始し、職員2人を削減<23年度>					


事業名	土地・建物登記申請書入力業務の委託		計画実施年度	平成24年度		
所管部局	財務部					
取組内容	現在、行っている所有権移転の入力業務と土地・建物登記申請書の入力業務を一元化し、基幹系システム本格稼動にあわせてその業務を委託する。					
効果・目標	事務の効率化、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
業務の委託化	—					
【取組結果】	財政効果額			38,508	千円	
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○新システムの導入に向け、業務仕様書を作成・検討<22年度・23年度> ○平成25年1月に入力業務を委託し、職員1人を削減<24年度> ○職員1人を削減<25年度>					

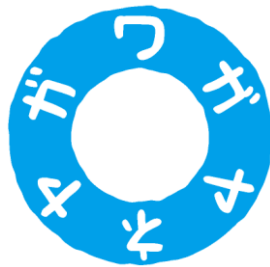
事業名	国民健康保険窓口業務等の委託（H23追加）	計画実施年度	平成23年度～			
所管部局	市民生活部					
取組内容	国民健康保険の加入・脱退及び給付の申請受付窓口業務等を委託する。					
効果・目標	市民サービスの向上、事務の効率化、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
業務の委託化	—					
【取組結果】	財政効果額			27,472	千円	
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	<p>○国民健康保険の加入・脱退及び給付の申請受付等窓口業務を委託 〈23年度〉</p> <p>○窓口業務に加え、電話対応・入力等の内部事務を委託し、職員3人を削減 〈24年度〉</p>					

事業名	シャトルバスの運行业務委託（H24追加）	計画実施年度	平成24年度			
所管部局	財務部					
取組内容	シャトルバスの運行について外部委託を行うとともに、朝夕1便ずつ増便（11往復→13往復）するなど、市民の利便性の向上を図る。					
効果・目標	利用者の増加、利便性の向上、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
業務の委託化	—					
【取組結果】	財政効果額			7,650	千円	
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○シャトルバスの運行业務を委託し、朝夕1便ずつ増便(11往復→13往復) 〈24年度〉					

事業名	予防接種予診票と請求書の確認・入力業務委託 (H24追加)		計画実施年度	平成25年度		
所管部局	保健福祉部					
取組内容	予防接種に係る各医療機関からの予診票と請求書、任意予防接種の接種費用償還払受付分の予診票と請求書について、確認(チェック)及びシステムへの入力作業を委託する。 【参考】 平成23年度 実績件数99,396件					
効果・目標	事務の効率化、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
業務の委託化	-					
【取組結果】	財政効果額			9,454	千円	
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A			
実施内容	○予防接種予診票と請求書の確認・入力業務を委託し、職員1人を削減<25年度>					

事業名	各種証明書交付等業務の委託の拡大 (H25追加)		計画実施年度	平成25年度～		
所管部局	市民生活部					
取組内容	従来より実施していた市民課での業務委託の仕様内容を見直し、平成25年7月より各種証明書交付等の業務委託を拡大する。 【参考】 ・各種証明書交付：受付・証明書作成・交付業務の一部を委託 ・住民基本台帳・戸籍：入力業務を委託					
効果・目標	市民サービスの向上、事務の効率化、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
業務の委託化	-					
【取組結果】	財政効果額			11,726	千円	
達成状況	取組内容 達成状況 B	スケジュール 達成状況 C	効果[目標] 達成状況 C			
実施内容	○指名型プロポーザルによる委託先の選定<25年度> ○委託先へ事務引継ぎ<25年度> ○各種証明書交付等業務の書類審査を除く全ての業務を委託し、職員2人を削減<25年度> ○平成26年1月に業務委託を中止<25年度>					

事業名	要介護認定新規申請等に係る認定調査の委託（H25追加）	計画実施年度	平成26年度			
所管部局	保健福祉部					
取組内容	要介護認定新規申請等に係る認定調査を指定事務受託法人（介護保険法第24条の二）に委託する。 【参考】 平成24年度 市職員による新規申請等に係る認定調査実施件数 3,835件					
効果・目標	事務の効率化、人件費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
業務の委託化	—					
【取組結果】						
達成状況	取組内容 達成状況 C	スケジュール 達成状況 C	効果[目標] 達成状況 C			
実施内容	○調査・研究<25年度・26年度> 【今後の取組】 引き続き、指定事務受託法人との調整等を行う。					



新アウトソーシング計画 取組結果報告書

発行：平成27年8月

寝屋川市 経営企画部 企画政策課

〒572-8555 大阪府寝屋川市本町1番1号

TEL 072-824-1181(代表)

FAX 072-825-0761

URL <http://www.city.neyagawa.osaka.jp>

E-mail kikaku@city.neyagawa.osaka.jp